



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月9日  
上場取引所 東大

上場会社名 帝人株式会社  
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長執行役員 大八木 成男  
 問合せ先責任者 IR部長 池田 正宏 TEL (03) 3506 - 4395  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	815,655	6.5	48,560	261.4	50,345	—	25,182	—
22年3月期	765,840	△ 18.8	13,435	△ 25.2	2,085	—	△ 35,683	—

(注) 包括利益 23年3月期 18,103百万円 ( - %) 22年3月期 △30,722百万円 ( - %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.59	25.56	9.1	6.4	6.0
22年3月期	△ 36.26	—	△ 12.4	0.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6,300百万円 22年3月期 △3,389百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	761,534	307,698	37.3	288.80
22年3月期	823,071	295,282	33.0	276.24

(参考) 自己資本 23年3月期 284,236百万円 22年3月期 271,305百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	77,132	△ 27,745	△ 42,062	28,454
22年3月期	80,432	△ 33,436	△ 42,948	22,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,964	—	0.7
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	4,921	19.5	1.8
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 配当予想は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載していません。詳細は、5ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

#### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) PT. Teijin Indonesia Fiber Tbk.  
(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
②①以外の変更 : 有

(注)詳細は、25ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	984,758,665株	22年3月期	984,758,665株
②期末自己株式	23年3月期	561,229株	22年3月期	2,616,343株
③期中平均株式数	23年3月期	984,033,488株	22年3月期	983,999,540株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	88,401	252.3	22,083	133.8	22,106	117.7	16,152	—
22年3月期	25,093	19.5	9,445	186.6	10,153	164.4	△ 16,109	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.41	16.39
22年3月期	△ 16.37	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	432,046	223,607	51.7	226.73
22年3月期	441,128	211,905	47.9	215.33

(参考) 自己資本 23年3月期 223,168百万円 22年3月期 211,503百万円

#### ※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁「3. 平成24年3月期の連結業績予想」にも記載のとおり、連結業績予想は未定としていますので、当該説明事項はありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 会社の対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
連結損益計算書	P. 15
連結包括利益計算書	P. 17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 25
(8) 表示方法の変更	P. 26
(9) 追加情報	P. 26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 27
(連結貸借対照表関係)	P. 27
(連結損益計算書関係)	P. 27
(連結包括利益計算書関係)	P. 27
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 34
(重要な後発事象)	P. 34
(開示の省略)	P. 34
5. 個別財務諸表	P. 35
(1) 貸借対照表	P. 35
(2) 損益計算書	P. 38
(3) 株主資本等変動計算書	P. 40
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 43
6. 補足情報	P. 44
(1) 業績推移	P. 44
(2) 投入資源(連結)	P. 44
(3) 有利子負債・金融収支(連結)	P. 44
(4) 従業員数(連結)	P. 44
(5) 為替レート	P. 45
(6) 主要医薬品売上高	P. 45
(7) 医薬品開発状況	P. 45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

世界経済は総じて順調に推移しました。中国やASEAN諸国では内需を中心に引き続き好調に推移したほか、米国は緩やかな回復基調が継続し、欧州も一部の国では財政危機が表面化しましたが全般的には底堅く推移しました。日本経済も、円高進行があったものの輸出と政府の景気刺激策の効果により堅調に推移しました。

このような状況のもと、当期の連結決算は、売上高が8,157億円(前期比6.5%増)、営業利益は486億円(同3.6倍)、経常利益は503億円(同483億円増)、当期純利益は252億円(同609億円増)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は25円59銭(同61円85銭増)となりました。

前期比で、売上高は、不採算事業の撤収等によりポリエステル繊維事業が減収となったものの、その他の素材事業は、需要回復を背景にして増収となり、素材事業の売上高構成は52%となりました。また、海外売上高比率は37%となりました。営業利益は、需要回復と構造改革の効果発現により化成品事業を中心に素材事業が大幅な増益となりました。前期に赤字だった高機能繊維事業とポリエステル繊維事業は大きく改善し黒字化しました。経常利益は、営業利益の改善に加え、持分法損益が大きく改善したことが寄与し大幅な増益となりました。当期純利益は、事業構造改善費用等の特別損失が大きく減少したこともあり黒字化しました。

帝人グループは、平成22年度を「構造改革を完了し、黒字化を実現する年」と位置づけ、緊急対策と構造改革を進めてきました。構造改革はほぼ完了し、目標であった当期純利益の黒字化を達成しました。また、設備投資の抑制や運転資本の圧縮等の緊急対策の成果も加わり、営業活動と投資活動を合わせたキャッシュ・フローは494億円となり、平成21年度からの2年間では964億円を確保し、財務体質が改善しました。

(注) 帝人グループの国内連結会社の決算期は主として3月、海外連結子会社の決算期は12月にしています。このため、主として国内は4月～3月、海外は1月～12月の概況をそれぞれ記載しています。

#### 2) 事業別業績概況

①高機能繊維事業: 売上高1,034億円、営業利益44億円

##### ◆アラミド繊維分野: 各用途で需要回復

パラアラミド繊維「トワロン®」「テクノーラ®」の需要は、自動車関連用途を中心に好調に推移しました。「トワロン®」においては防護用途・光ファイバーケーブル用途の市場が堅調に推移したことも追い風となり、一部の生産ラインを休止していたオランダのエメン工場も、9月半ばより全ラインの稼働を再開しました。メタアラミド繊維「コーネックス®」も製鉄・アスファルト業界、電機業界の回復に合わせ、関連用途の需要が回復しています。このような環境下で、「トワロン®」の新規タイヤコードへの採用や、「コーネックス®」の従来品より大幅に軽量化した次世代消防服への採用等新規用途開発を積極的に推進しています。また、11月には事業の幅出しのため、強化プラスチックをはじめ、防護・防弾・防刃製品、ロープ、ネット等、幅広い用途への展開が可能な高機能ポリエチレン製品の事業化を決定しました。平成23年後半より商業生産を開始する予定です。

##### ◆炭素繊維分野: 需要は回復基調

炭素繊維「テナックス®」では、航空機、スポーツ・レジャー、一般産業の各分野において需要が回復基調で推移し、設備稼働率は前期に比べ向上しました。

航空機用途は既存機種を中心に市場は堅調に推移し、中国向けのスポーツ・レジャー用途は世界経済危機前の需要を大きく上回る水準となりました。また、一般産業用途の内、回復の遅れていた土木補強、産業用ローラー向け等の需要にも回復が見られ、風力発電、圧力容器、コンパウンド向け需要も復調しました。

このような状況のもと、航空機メーカーとの直接契約締結、トヨタ自動車(株)の「レクサス LFA」向けの生産体制構築及び圧力容器メーカーとの供給契約締結等、顧客との関係強化に注力するとともに、スポーツ・レジャー及び一般産業用途において、製品価格の着実な値戻しを図りました。9月に稼働を開始したドイツの新設備も順調に稼働を続けています。また、グローバル展開の一環として上海事務所の人員増強、シンガポール事務所の開設を実施し、アジア地域での事業体制を強化しました。

なお、帝人グループの今後の成長戦略の一つである複合材料事業の成長を加速するため、新事業開発グループ内に設置していた複合材料開発センター等を統合し、平成23年4月1日に「炭素繊維事業グループ」から「炭素繊維・複合材料事業グループ」に組織再編を実施しました。

## ②ポリエステル繊維事業:売上高1,035億円、営業利益30億円

(「ポリエステル繊維事業」(「原料・重合事業」を含む))

### 営業利益大幅改善し黒字化

平成21年から行ってきた不採算事業に対する構造改革や固定費削減等の対策効果が発現したことに加え、自動車用途を中心に需要の回復が見られたこと等により、「ポリエステル繊維事業」の営業利益は大幅に改善して黒字化しました。

帝人ファイバー(株)は、産業資材用途が全般的に堅調に推移し、衣料用テキスタイルも回復基調にあります。産業資材用途では繊維を立体構造にしたクッション材等に使われる製品や、湿式不織布用ポリエステル繊維のリーディングブランドとして世界の湿式不織布メーカーから高い評価を得ている「テピルス®」の拡販に努めました。衣料用途では素肌に優しい弱酸性ポリエステル素材「エコピュアー®」を開発し、平成24年春夏向けスポーツウェアの重点素材として展開していきます。また、新たな環境対応素材であるバイオ由来PET(ポリエチレンテレフタレート)を、統一ブランド「PLANTPET™」として上市し、平成24年から本格展開を行います。

タイの子会社は、産業用途が自動車向けを中心に回復基調にあることや、構造改革の一環として実施している帝人ファイバー(株)からの生産移管の順調な進捗により、業績が回復しました。

## ③化成品事業:売上高2,171億円、営業利益234億円

### ◆樹脂分野:ポリカーボネート樹脂の需要堅調

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂「パンライト®」は、内需が好調な中国やアジア等を中心に、電気・電子、OA機器向け及び自動車用途の需要が伸張し、中国及びシンガポールの生産工場は高い稼働を継続しました。主原料価格の高騰に対しては、顧客の理解を得つつ製品価格の是正に努めました。また、新規商品開発においては、光拡散難燃グレードがLED照明用途での高シェア確保に寄与しました。

樹脂加工品では、ポリカーボネートシート「パンライト®シート」は、新開発の高表面硬度シートや難燃性シートで市場展開を進めました。位相差フィルム「ピュアエース®WR」は、有機EL携帯電話向けに順調に推移し、3D映画鑑賞用メガネ向けの位相差フィルムも引き続き高いシェアを維持しています。また、スマートフォン等のタッチパネル向けに販売している透明導電性フィルム「エレクリア®」は、抵抗膜方式から静電容量方式の需要シフトにより苦戦を強いられましたが、静電容量方式向けの技術開発を完了し、商品化を進めています。

**◆フィルム分野:PETフィルムはアジア地域を中心に需要回復、米国・欧州の構造改革完了**

世界6カ国で米国デュポン社と合弁事業を行っています。

当期のPETフィルム需要はアジア地域を皮切りに回復し、前半には金融危機以前の水準まで回復、以降伸長したことにより、平成12年の合弁会社設立以来最高業績を達成することができました。

日本では、主力用途の一つであるFPD(フラットパネルディスプレイ)反射板向け需要が前期に引き続き堅調であったことに加え、太陽電池バックシート向けの需要が前期を大きく上回る活況を呈しました。また、インドネシア及び中国の合弁会社の生産ラインはフル稼働を継続し、特に中国合弁会社の業績は設立以来最高となりました。

一方、米国・欧州においては、平成21年2月の米国サークルビル工場閉鎖と同6月のルクセンブルク工場での1ラインの休止に加え、米国フローレンス工場の段階的閉鎖も平成23年2月末に完了し、一連の構造改革がほぼ完了しました。平成21年の年央より太陽電池向けを中心に需要も回復し、構造改革の効果と相俟って、米国・欧州とも業績は合弁会社設立以来最高となりました。

**④医薬医療事業:売上高1,364億円、営業利益229億円****◆医薬品分野:高尿酸血症治療剤(TMX-67)は国内で製造販売承認・欧米では展開拡大**

骨・関節領域では、平成22年12月に上市した変形性膝関節症の疼痛緩和剤「サイビスクディスポ<sup>®</sup>関節注2mL」が順調に販売を伸ばし、骨粗鬆症治療薬「ボナロン<sup>®</sup>」、活性型ビタミンD<sub>3</sub>製剤「ワンアルファ<sup>®</sup>」ともに堅調に推移しています。代謝・循環器領域では、平成23年1月に、自社で創製した世界で40年ぶりの新薬である新規高尿酸血症治療剤「フェブリク<sup>®</sup>錠」が国内における製造販売承認を取得しました。北米では「ULORIC<sup>®</sup>」、欧州では「ADENURIC<sup>®</sup>」の名称で、販売エリアを拡大しつつ、順調に推移しています。呼吸器領域では、吸入ステロイド喘息治療剤「オルベスコ<sup>®</sup>」が気管支喘息における小児の用法用量の追加承認を取得し、今春より販売開始する予定です。

研究開発では、平成22年5月に骨粗鬆症治療薬「ボナロン<sup>®</sup>」の剤型追加として「GTH-42J(ゼリー剤)」の臨床開発の第I相試験を開始し、平成23年2月には、同じく「ボナロン<sup>®</sup>」の剤型追加として開発中の「GTH-42V(注射剤)」を厚生労働省に承認申請を行いました。

**◆在宅医療分野:HOT、CPAPはともに順調**

主力の酸素濃縮装置(HOT)は、高水準のレンタル台数を維持しています。平成22年7月に市場投入した、省エネタイプの酸素濃縮装置「ハイサンソ<sup>®</sup>7R」、及び携帯電話網を活用して酸素濃縮装置の運転状態を遠隔的にモニタリングする「TOMS<sup>®</sup>-M」を活用し、更なるシェアアップを目指します。

その他、睡眠時無呼吸症候群治療器(CPAP)をはじめ、補助換気療法機器(「NIPネーザル<sup>®</sup> シリーズ」「オートセット<sup>™</sup>CS」)や、超音波骨折治療器(「SAFHS<sup>®</sup>」)も順調に売上を伸ばしています。

また海外では、米国・スペイン及び韓国で在宅医療サービスを提供しており、順調にレンタル台数を伸ばしています。

\* ボナロン<sup>®</sup>/Bonalon<sup>®</sup> は Merck & Co., Inc.の登録商標です。



**⑤流通・リテイル事業**:売上高2,169億円、営業利益47億円**衣料繊維は主力のOEM事業が拡大、産業資材は全般的に好調**

衣料繊維部門では、主力の衣料OEM事業において、重点取引先との取り組み強化により、カジュアル衣料、生活衣料、スーツやジャケット等の重衣料の販売を拡大し、増収、増益となりました。

産業資材部門では、国内での景気刺激策の効果と旺盛な輸出需要により、自動車関連のゴム資材・エアバッグ資材や車輛用内装資材の販売が大幅に伸長しました。フィルター・不織布等の一般資材も需要回復により販売は順調に推移しました。化成品分野では、液晶TVや携帯情報端末の需要が飛躍的に増加し、関連するフィルム・シート・樹脂の販売が好調に推移しました。

**⑥その他**:売上高383億円、営業利益31億円

IT事業では、企業のIT投資抑制の影響を受けましたが、ネットビジネスが堅調に推移したことや、コスト抑制を徹底したことなどにより、増収・増益となりました。

**3) 東日本大震災について**

東日本大震災では、帝人デュボンフィルム(株)の宇都宮事業所と茨城事業所の生産が停止しましたが、茨城事業所は3月25日に復旧し、宇都宮事業所も4月末から順次生産を再開しています。また、在宅医療分野では、全国の支店からの応援要員の派遣、携帯用酸素ボンベの集中手配等、東北・北関東エリアの患者様及び計画停電の影響が懸念される関東エリアの患者様への全面的な支援を実施しています。なお、震災に伴い発生した在庫評価損等の金額29億円を特別損失に計上しました。

また、放射線問題に関する健康安全面の対応として、放射性物質拡散地域での作業管理指針に基づき対象管理地域での作業時間や放射線量のモニタリングを実施・報告する体制を構築し運用しています。

**4) 次期の見通し**

次期の見通しにつきましては、東日本大震災が今後の経済及びビジネスに与える影響が不透明なため、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であると判断し、未定としています。今後、帝人グループ及び取引先への影響を精査の上、開示が可能となった時点で(遅くとも第1四半期決算発表時まで)に開示する予定です。

なお、帝人グループの有形固定資産の減価償却方法は、国内では主として定率法で行っていましたが、国際財務報告基準(IFRS)適用に向け、帝人グループの会計処理の統一を図るため、平成24年3月期から主として定額法へ変更することとしました。この変更により減価償却費は約70億円減少する見込みです。

**(2) 財政状態に関する分析****1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析****①資産、負債、純資産**

総資産は7,615億円となり、前期末に比べ615億円減少しました。これは、為替が円高となったことで外貨建て資産の円評価額が減少したことに加え、大型設備投資の凍結と減価償却の進捗により有形固定資産残高が減少したこと等によります。

負債は前期末比740億円減少し、4,538億円となりました。この内、コマーシャルペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、同529億円減少し、2,674億円となりました。有利子負債の減少は、営業活動や設備投資の抑制等により確保したキャッシュ・フローを原資として返済を進めたことに加え、為替が円高となったことで外貨建て負債の円評価額が減少したこと等によります。

純資産は3,077億円となり、前期末に比べ124億円増加しました。この内「株主資本」に「その他包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,842億円と前期末比129億円増加しました。これは、「為替換算調整勘定」の控除額が増加したものの、252億円の当期純利益を計上したこと等によります。

## ②キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に伴う売上債権・在庫の増加や法人税等の支払い等がありましたが、当期純利益、減価償却費及びのれん償却や仕入債務の増加等により、合計で771億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出があったこと等により277億円の資金支出となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたキャッシュ・フローは494億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債・コマーシャルペーパーの発行及び償還、長短借入金の借入・返済と配当金支払い等の差し引きで421億円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等も加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は55億円となりました。

## 2) 財政状態の見通し

平成22年度は、緊急対策の一環として大型設備投資を凍結し、キャッシュ・フローの確保に努めてきました。平成23年度は、財務健全性の維持・向上に引き続き留意しますが、将来の成長に貢献する有望な投資やプロジェクトには積極的に取り組んでいきます。

## 3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
ROA	8.5%	7.7%	6.5%	1.9%	1.6%	6.1%
ROE	7.9%	9.7%	3.3%	△12.3%	△12.4%	9.1%
D/Eレシオ	0.88	0.81	0.83	1.18	1.18	0.94
自己資本比率	35.9%	36.7%	38.5%	35.0%	33.0%	37.3%
時価ベースの自己資本比率	56.1%	51.0%	40.6%	27.8%	36.9%	44.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.0	3.1	6.1	8.9	4.0	3.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.3	11.5	4.5	4.0	13.1	17.2

(注)各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しています。

- ・ ROA(総資産営業利益率):営業利益/期首・期末平均総資産



- ・ ROA(総資産営業利益率): 営業利益/期首・期末平均総資産
- ・ ROE(自己資本当期純利益率): 当期純利益/期首・期末平均自己資本
- ・ D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率): 期末有利子負債/期末自己資本
- ・ 自己資本比率: (期末純資産の合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)/期末総資産  
※平成18年3月期の「自己資本比率」の欄には、従来の「株主資本比率」を記載しています。
- ・ 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/時価ベースの総資本  
※株式時価総額…期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)にて算出。  
※時価ベースの総資本…期末自己資本を時価ベースに置き換えて算出。
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
※営業キャッシュ・フロー…連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い  
※利払い…連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### 1) 利益配分に関する基本方針:

当社は、「連結業績に連動した配当」を行うことを利益配分の基本方針とし、併せて「財務体質の健全性や中長期の配当の継続性」を勘案して実施することとしています。また、内部留保については、当面、事業構造改革を通じた競争力の回復に活用し、中長期的には、販売、研究開発及び生産体制の整備・拡充に向けた先行投資に充当します。

#### 2) 当期及び次期の配当予想:

当期の期末の配当金は1株当たり3.0円を実施させていただきます。これにより中間配当金と合わせた年間の配当金は、5.0円となります。

また、次期の配当につきましては、現時点で次期の業績見通しを合理的に算定できないことから、未定としています。今後、業績動向を見極め、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

### (4) 事業等のリスク

業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。直近、金融情勢は一時に比べると落ち着きを見せており、帝人グループにおいては、資金調達に支障をきたす等の状況にはありません。

#### 1) 競合・市況変動にかかるもの

帝人グループは市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。

特に、景気や他社との競合という観点からは、ポリエステル繊維分野、化成系事業のフィルム分野やポリカーボネート樹脂といった汎用素材の分野では、販売量、売値及び原燃料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっています。また、これらの事業は、製造原価に占める原燃料コストのウェイトが高いため、原油価格の動向により、損益に大きな影響を受ける可能性があります。

また、帝人グループの素材事業は中間財が多く、末端需要の拡大・縮小が各段階での在庫調整により実体経済以上に増減する可能性があります。

加えて、医薬医療事業は、公定価格水準の変動といった価格変動要因以外にも他社との競争はますます激化しており、売値下落のリスクがあります。

また、為替や金利の変動が、帝人グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 製品の品質にかかるもの

医薬医療事業においては、医薬医療事業の中核会社である帝人ファーマ(株)内に、他の部門から独立した信頼性保証部門を設置し、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いています。製造物責任賠償については保険に加入していますが、生命関連商品を取り扱っているため、製品の欠陥により、業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 医薬品の研究開発にかかるもの

医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかるうえ、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、臨床試験の結果、予測していた有効性が証明できない、あるいは予測していない副作用が発現した等の理由で承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後も審査の過程で承認されない、また、市販後調査の結果、承認が取り消される可能性があります。

## 4) 海外活動にかかるもの

帝人グループは、高機能繊維事業、ポリエステル繊維事業、化成品事業、医薬医療事業、流通・リテール事業を中心に、中国、タイ・シンガポール等の東南アジア、ドイツ・オランダ等の欧州、米国等海外で事業展開しており、これら海外での活動について為替変動に係るリスクのほか、特に中国及び東南アジアの各国においては、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 経済変動、政変・テロ・戦争等による社会的混乱

## 5) 事故・災害にかかるもの

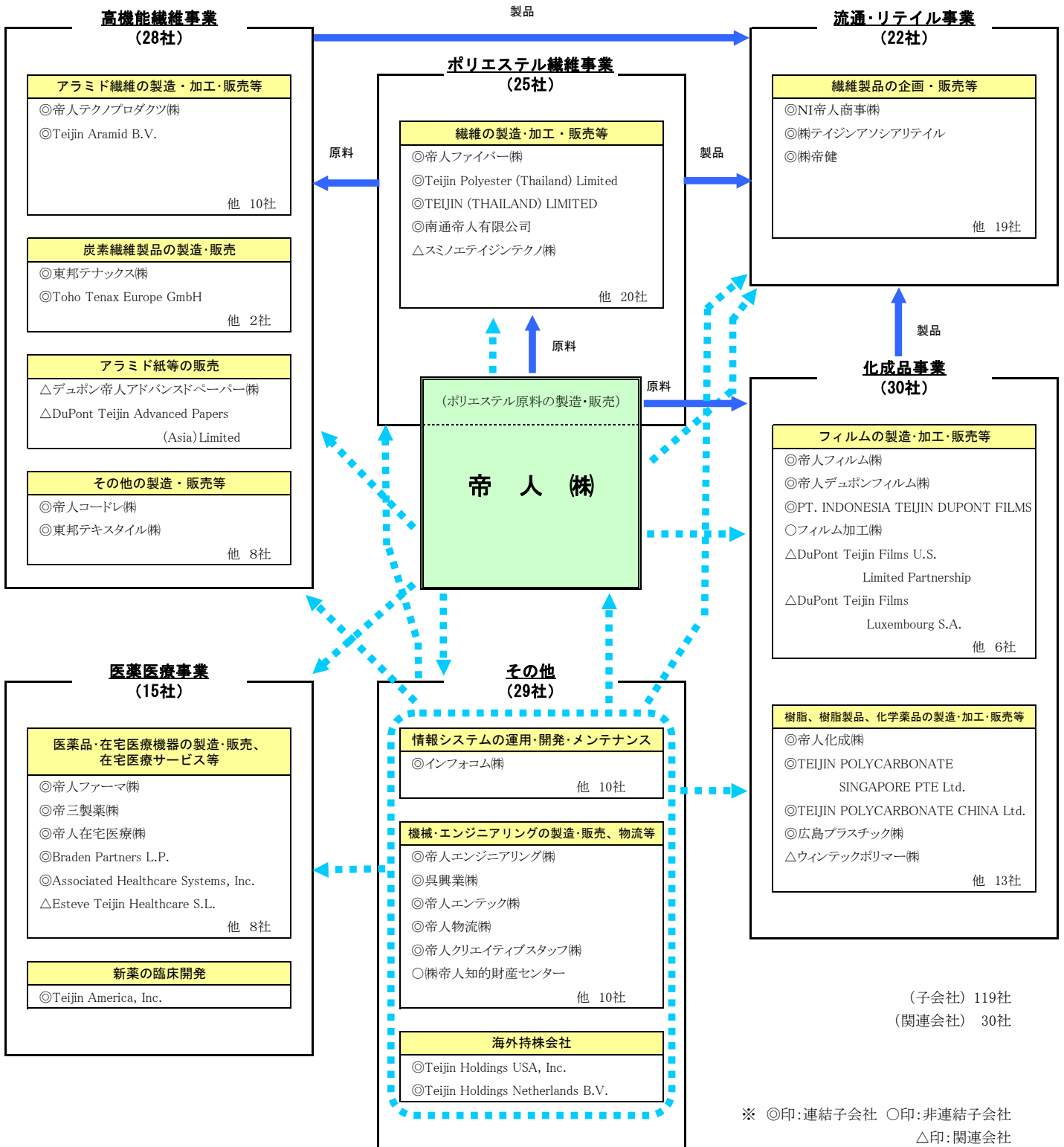
帝人グループは、グループ共通の防災に関するガイドラインを整備し、防災診断、地震対策、火災予防等の未然防止対策や防災教育、防災訓練、防火設備強化等の拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社119社及び関連会社30社で構成されています。その事業は高機能繊維、ポリエステル繊維、化成品、医薬医療、流通・リテイル分野における製品の製造・加工・販売を中心とし、その他にシステムソフトウェア開発等の情報関連事業や物流、印刷等の事業を展開しています。帝人グループの事業別に見た位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

- 高機能繊維** :帝人テクノプロダクツ(株)、Teijin Aramid B.V.等連結子会社6社、非連結子会社4社及び関連会社2社はアラミド繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っています。東邦テナックス(株)等連結子会社4社は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。デュポン帝人アドバンスドペーパー(株)等関連会社2社はアラミド紙等の販売を行っています。帝人コードレ(株)等連結子会社5社、非連結子会社4社及び関連会社1社はその他の製造・販売を行っています。
- ポリエステル繊維** :帝人ファイバー(株)、Teijin Polyester (Thailand) Limited 等連結子会社15社、非連結子会社5社及び関連会社5社は合成繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っています。
- 化成品** :帝人デュポンフィルム(株)、PT. INDONESIA TEIJIN DUPONT FILMS 等連結子会社3社及びDuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership 等関連会社6社はフィルムの製造・販売を行っています。非連結子会社1社はフィルムの販売を行っています。フィルム加工(株)等非連結子会社2社はポリエステルフィルム等の加工等を行っています。帝人化成(株)等連結子会社4社及び関連会社4社は樹脂・樹脂製品等を製造・販売しています。広島プラスチック(株)等連結子会社2社はプラスチックの成形加工を行っています。連結子会社7社は樹脂製品の販売を行っています。錦海化学(株)(連結子会社)は化学薬品等の製造・販売を行っています。
- 医薬医療** :帝人ファーマ(株)、帝人在宅医療(株)等連結子会社6社、非連結子会社4社及び関連会社4社は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。Teijin America, Inc.(連結子会社)は新薬の臨床開発を行っています。
- 流通・リテイル** :NI帝人商事(株)、(株)テイジンアソシアリテイル、(株)帝健等連結子会社11社及び非連結子会社7社及び関連会社4社は繊維製品の企画・販売を行っています。
- その他** :インフォコム(株)(連結子会社)、非連結子会社9社及び関連会社1社は、情報システムの運用・開発・メンテナンスを行っています。帝人エンジニアリング(株)等連結子会社3社は機械の製造・販売等を行っています。帝人物流(株)(連結子会社)及び非連結子会社1社は、帝人グループ製品の運送・保管を行っています。その他連結子会社6社、非連結子会社6社及び関連会社1社は印刷等を行いグループ内外にそのサービスを提供しています。

以上に述べた「企業集団の状況」を概要図で示すと次のとおりです。



→ 製品・原料等の流れ  
→ サービス等の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

帝人グループは、「人と地球環境に配慮した化学技術の向上と、社会と顧客が期待している解決策の提供により、本当の価値を実現することに挑戦し続けること」を通じて企業理念としている「人間への深い理解と豊かな想像力をもってクオリティ・オブ・ライフの向上に努める\*1」企業となることを目指しています。

この企業理念のもと、「持続的な企業価値の増大」を図るために帝人グループは、「事業戦略」、「コーポレート・ガバナンス」、「CSR\*2」の三つを軸として事業運営を行います。また、これを通じ各ステークホルダー\*3との信頼関係の構築に努めます。

事業戦略については、「利益ある成長」「グローバルビジネスの推進」「グループ経営の強化」を基本方針として、経営環境の変化に適時・適切に対応し、絶え間ない企業構造の変革と収益性の改善を図ります。

\*1 企業理念は、「クオリティ・オブ・ライフ」を中心として「社会とともに成長します」「社員とともに成長します」の3つです。

\*2 CSR: 環境・安全・健康、コンプライアンス(社会規範・倫理・法令等の遵守)、社会貢献等の社会的責任

\*3 ステークホルダー: 株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、消費者、地域社会等の利害関係者

#### (2) 目標とする経営指標

帝人グループは、ROA(総資産営業利益率)、ROE(自己資本当期純利益率)、またD/Eレシオ(有利息負債/自己資本)を重要な経営指標として位置づけています。平成23年度の具体的な目標は、業績見通しの合理的な算定ができないことから、現時点では公表していません。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### 1) 全社課題

帝人グループでは、平成20～21年度にかけての経済危機への対策として実施してきた緊急対策と構造改革により、稼働率70%でも黒字が確保できる事業構造をほぼ確立し、平成22年度には黒字回復しました。

平成23年度は、東日本大震災や、中東・北アフリカの政情不安等、不確定要素の多い中でのスタートとなりましたが、「成長軌道への回帰」の年として、「構造改革の成果のフル発現」「営業力の強化と研究基盤の強化」「効率的なリスク管理の継続」「震災への緊急対応と事業活動の速やかな復旧」に注力します。また、財務健全性の維持・向上に引き続き留意しますが、将来の成長に貢献する有望な計画・プロジェクトには積極的に取り組んでいきます。

帝人グループは、高機能素材領域やグリーン・エネルギー領域等の「グリーンケミストリー」、医薬品と在宅医療の「ヘルスケア」及びその「融合領域」の各分野で、技術革新を核に、「自動車・航空機」「情報・エレクトロニクス」「環境・エネルギー」「ヘルスケア」の成長4市場で、社会のニーズに対応した商品・ソリューションを提供し、持続的成長を実現します。

素材事業は、アラミド繊維・炭素繊維の高機能素材を中心に、「軽量化」「省エネ」「安心・安全」「環境保全」に貢献する素材を提供します。サービス事業の内、ヘルスケア分野は、高齢化社会の進展や生活習慣病の拡大に対応し、「骨・関節」「代謝・循環器」「呼吸器」を重点領域として、ソリューションを提供します。

また、BRICs等今後大きな成長が見込まれる国・地域への進出も含めたグローバルな視点での最適生産体制を確立するとともに、川中・川下分野の拡大や、他素材への展開による高付加価値化を図ります。

新規事業では、「バイオプラスチック」「高機能電子材料」「高熱伝導材料」「水処理」及び「再生医療」を重



点分野として、早期事業化に向けて開発を強化しています。「バイオプラスチック」分野では、高耐熱性の植物由来バイオプラスチックの市場開拓を推進中です。「高機能電子材料」分野では、安全性要求の高まるリチウムイオンバッテリー向けの耐熱セパレータや、プリンタブルエレクトロニクス\*1用材料の半導体用シリコンインク、「高熱伝導材料」では、LEDランプの放熱筐体向け等の放熱材料の開発を加速します。「水処理」分野では、総合排水処理ソリューションの提供を目指して取り組んでいます。「再生医療」関連では、脳卒中治療薬や、リハビリロボット機器の開発に注力しています。

また、今後の事業のグローバル展開の加速を見据えた人財育成強化策として、国内外グループ会社の新任管理職を主な対象に、平成23年度よりグループ共通のリーダーシップ研修プログラム「EaGLES\*2(イーグルス)」をグローバル展開することとしました。このプログラムを通じて、帝人グループの理念や価値観の共有、及びグループ共通のリーダーシップスキル定着を図ります。

\*1 プリンタブルエレクトロニクス:印刷手法を用いた電子部品

\*2 Global Leadership Excellence Standard for (early) newly Assigned manager

## 2) 事業別課題

高機能繊維事業では、「アラミド繊維分野」は、光ファイバー向けや防護衣料向け等、高成長が予想される用途での拡販に努めるとともに、生産性向上やコスト削減に注力して、事業構造の強化を図ります。また、昨年事業化を決定した高機能ポリエチレンの市場開拓を推進します。「炭素繊維分野」は、重点分野である航空機やコンパウンド製品などの拡販、新規用途の開拓、生産体制の効率化により、安定的な黒字体質を目指します。また、その優れた特性を生かし、熱可塑性 CFRP(炭素繊維強化プラスチック)等の複合材料の自動車向けを中心とした用途拡大に注力します。

ポリエステル繊維事業では、グローバル最適生産体制の確立によるコスト・品質競争力の向上を通じて、産業分野の拡大と、アパレル事業の収益確保を図ります。また、新たなビジネスモデルとして、循環型リサイクルシステム「エコサークル<sup>®</sup>」や、バイオ由来PET「PLANTPET<sup>™</sup>」等の環境負荷を低減するソリューションを積極的に展開します。

化成事業では、「樹脂分野」は、主原料価格高騰に対応した販売価格の是正や高付加価値品の増販に努めます。また、加工品領域で、有機EL向け反射防止フィルムやタッチパネル向け透明導電性フィルム等の成長分野での拡販を図ります。「フィルム分野」は、成長市場であるアジアへのシフトを進めるとともに、FPD(フラットパネルディスプレイ)向けや、太陽電池バックシート向けの旺盛な需要に対応するため、生産設備の能力増強を行い、更なる事業拡大を図ります。

医薬医療事業では、「医薬品分野」は、新規高尿酸血症治療剤 TMX-67 が、北米・欧州に続き、日本で平成 23 年1月に製造販売承認を取得し、「フェブリク<sup>®</sup>錠」の名前で今春から販売を開始する予定です。国内での早期の拡販を図るとともに日本・北米・欧州以外の地域への展開に注力します。また、平成 22 年 12 月に上市した変形性膝関節症の疼痛緩和剤「サイビスクディスポ<sup>®</sup>関節注 2mL」の拡販に注力します。「在宅医療分野」では、海外展開の更なる強化に努めます。

流通・リテール事業では、多様化する市場ニーズとグローバル化の進展に対応し、ポリエステル繊維事業や高機能繊維事業との連携強化や、アジアでの市場開拓により、事業基盤の強化を図ります。

IT事業では、ネットビジネス領域、ヘルスケア領域を中心に、顧客のニーズに合致する新しいソリューションの創出に積極的に取り組みます。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,122	28,612
受取手形及び売掛金	158,951	156,132
商品及び製品	71,583	71,448
仕掛品	9,389	9,163
原材料及び貯蔵品	25,342	24,895
短期貸付金	3,499	8,962
繰延税金資産	19,782	13,229
その他	23,745	26,564
貸倒引当金	△2,671	△2,113
流動資産合計	332,746	336,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,652	72,046
機械装置及び運搬具（純額）	163,010	121,340
土地	45,635	44,531
建設仮勘定	9,258	6,629
その他（純額）	16,344	15,111
有形固定資産合計	316,901	259,659
無形固定資産		
のれん	59,820	51,773
その他	17,613	15,842
無形固定資産合計	77,434	67,615
投資その他の資産		
投資有価証券	58,416	57,020
長期貸付金	4,178	3,900
前払年金費用	16,207	15,993
繰延税金資産	2,438	4,215
その他	16,753	18,204
貸倒引当金	△2,004	△1,969
投資その他の資産合計	95,990	97,365
固定資産合計	490,325	424,640
資産合計	823,071	761,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,256	87,283
短期借入金	54,136	44,568
1年内返済予定の長期借入金	10,023	12,983
コマーシャル・ペーパー	51,000	33,000
1年内償還予定の社債	14,295	5,958
未払法人税等	5,024	7,459
繰延税金負債	157	162
未払費用	17,117	19,270
事業構造改善引当金	18,129	—
その他	39,707	34,083
流動負債合計	293,848	244,770
固定負債		
社債	32,973	30,000
長期借入金	155,505	138,870
退職給付引当金	18,474	18,153
役員退職慰労引当金	1,800	—
持分法適用に伴う負債	18	—
繰延税金負債	10,577	9,285
その他	14,589	12,756
固定負債合計	233,940	209,065
負債合計	527,789	453,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,327	101,373
利益剰余金	112,983	135,385
自己株式	△772	△151
株主資本合計	284,354	307,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,025	10,823
繰延ヘッジ損益	298	△198
為替換算調整勘定	△26,373	△33,812
その他の包括利益累計額合計	△13,049	△23,186
新株予約権	401	439
少数株主持分	23,575	23,023
純資産合計	295,282	307,698
負債純資産合計	823,071	761,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	765,840	815,655
売上原価	573,938	586,261
売上総利益	191,901	229,394
販売費及び一般管理費	178,465	180,834
営業利益	13,435	48,560
営業外収益		
受取利息	657	458
受取配当金	934	923
持分法による投資利益	—	6,300
為替差益	—	105
雑収入	1,099	896
営業外収益合計	2,690	8,684
営業外費用		
支払利息	5,785	4,416
持分法による投資損失	3,389	—
為替差損	991	—
寄付金	—	697
雑損失	3,875	1,785
営業外費用合計	14,040	6,899
経常利益	2,085	50,345
特別利益		
固定資産売却益	1,022	1,354
投資有価証券売却益	7,229	2,228
貸倒引当金戻入額	75	31
移転補償金	120	—
その他	1,022	508
特別利益合計	9,470	4,121
特別損失		
固定資産除売却損	1,509	584
投資有価証券評価損	1,221	116
貸倒引当金繰入額	600	913
異常操業損失	10,712	—
減損損失	4,386	1,791
環境対策費	408	124
事業構造改善費用	20,621	1,049
金銭信託の追加拋出による損失	7,198	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	529
震災関連費用	—	2,861
その他	1,492	2,000
特別損失合計	48,151	9,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,595	44,494
法人税、住民税及び事業税	7,765	11,975
法人税等調整額	△9,288	4,195
法人税等合計	△1,523	16,171
少数株主損益調整前当期純利益	—	28,322
少数株主利益	610	3,140
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,683	25,182



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	28,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,208
繰延ヘッジ損益	—	△486
為替換算調整勘定	—	△8,294
持分法適用会社に対する持分相当額	—	770
その他の包括利益合計	—	△10,219
包括利益	—	18,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	15,044
少数株主に係る包括利益	—	3,058

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	70,816	70,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,816	70,816
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	101,324	101,327
当期変動額		
自己株式の処分	2	45
当期変動額合計	2	45
当期末残高	101,327	101,373
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	150,886	112,983
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,153
当期変動額		
剰余金の配当	△1,968	△3,933
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,683	25,182
その他	△250	△1
当期変動額合計	△37,903	21,247
当期末残高	112,983	135,385
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△225	△772
当期変動額		
自己株式の取得	△580	△41
自己株式の処分	33	661
当期変動額合計	△546	620
当期末残高	△772	△151
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	322,801	284,354
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,153
当期変動額		
剰余金の配当	△1,968	△3,933
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,683	25,182
その他	△250	△1
自己株式の取得	△580	△41
自己株式の処分	35	707
当期変動額合計	△38,447	21,914
当期末残高	284,354	307,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,743	13,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281	△2,201
当期変動額合計	281	△2,201
当期末残高	13,025	10,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,320	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,619	△497
当期変動額合計	1,619	△497
当期末残高	298	△198
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,648	△26,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,274	△7,438
当期変動額合計	2,274	△7,438
当期末残高	△26,373	△33,812
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△17,224	△13,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,175	△10,137
当期変動額合計	4,175	△10,137
当期末残高	△13,049	△23,186
新株予約権		
前期末残高	321	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	37
当期変動額合計	80	37
当期末残高	401	439
少数株主持分		
前期末残高	24,087	23,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511	△552
当期変動額合計	△511	△552
当期末残高	23,575	23,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	329,985	295,282
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,153
当期変動額		
剰余金の配当	△1,968	△3,933
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,683	25,182
その他	△250	△1
自己株式の取得	△580	△41
自己株式の処分	35	707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,743	△10,652
当期変動額合計	△34,703	11,261
当期末残高	295,282	307,698

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,595	44,494
減価償却費及びその他の償却費	61,879	56,410
減損損失	4,386	1,791
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△551	629
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	18,129	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	1,082
受取利息及び受取配当金	△1,591	△1,381
支払利息	5,785	4,416
持分法による投資損益(△は益)	3,389	△6,300
固定資産除売却損益(△は益)	486	△769
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,165	△2,219
投資有価証券評価損益(△は益)	1,221	116
売上債権の増減額(△は増加)	△7,234	△10,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,631	△6,282
仕入債務の増減額(△は減少)	15,451	8,476
その他	6,891	△261
小計	94,047	89,265
利息及び配当金の受取額	3,773	4,053
利息の支払額	△6,155	△4,481
法人税等の支払額	△4,034	△11,705
金銭信託の追加拠出額	△7,198	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,432	77,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,119	△25,455
有形固定資産の売却による収入	1,757	1,124
投資有価証券の取得による支出	△1,183	△4,438
投資有価証券の売却による収入	10,242	3,719
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,502	△810
長期貸付けによる支出	△1,804	△662
長期貸付金の回収による収入	260	933
その他	△6,087	△2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,436	△27,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,488	△3,647
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△25,000	△18,000
社債の発行による収入	15,226	13,021
社債の償還による支出	△28,436	△22,584
長期借入れによる収入	25,753	6,788
長期借入金の返済による支出	△8,473	△10,516
配当金の支払額	△1,968	△3,933
少数株主への配当金の支払額	△169	△2,996
その他	606	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,948	△42,062



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△1,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,128	5,377
現金及び現金同等物の期首残高	18,796	22,964
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	112
現金及び現金同等物の期末残高	22,964	28,454

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結及び持分法の適用範囲

連結子会社数	76社	
主要な子会社名	「企業集団の状況」に記載しているため省略	
非連結子会社数	43社	
内持分法適用会社	41社	フィルム加工(株)、(株)帝人知的財産センター ほか
関連会社数	30社	
内持分法適用会社	28社	DuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership ほか

なお、持分法を適用していない子会社2社、関連会社2社の当期純損益及び剰余金はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結及び持分法の適用範囲の異動

連結 (新規)	1社	
	新規設立会社	
	帝人(中国)投資有限公司	
(除外)	6社	
	清算した会社	
	エヌアイ繊維(株)	
	TMI Europe S.R.L	
	Teijin Monofilament U.S., Inc	
	(株)タキイ・コーポレーション	
	株式を売却した会社	
	Teijin Monofilament Germany GmbH	
	PT. Teijin Indonesia Fiber Tbk.	
持分法 (新規)	4社	
	新規設立会社	
	アビア(株)	他1社
	株式の取得により新たに持分法適用会社となった会社	
	NanoGram Corporation	他1社
(除外)	5社	
	清算した会社	
	ソロテックス(株)	他2社
	合併により持分法適用外となった会社	
	Technical Fibers Application Institute B.V.	
	(当社連結子会社であるTeijin Aramid B.V.に吸収合併)	
	持分比率の低下により持分法適用外となった会社	
	(株)龍村美術織物エーアイ	

決算日等に関する事項

連結子会社のうち、帝商産業(株)の決算日は毎年1月末日、(株)フォークナー、(株)テイジンアソシアリテイルの決算日は毎年2月末日、Teijin Holdings USA, Inc.、Teijin Polyester (Thailand)Limited、TEIJIN (THAILAND) LIMITED、南通帝人有限公司、Thai Namsiri Intertex Co.,Ltd.、PT. INDONESIA TEIJIN DUPONT FILMS、TEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd.、Teijin America, Inc.等38社の決算日は毎年12月末日ですが、そのまま連結しています。

ただし、上記決算日の異なる連結子会社41社について、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。

## 会計処理基準

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

- ・市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。売却原価は移動平均法により算定しています。)
- ・市場価格のないもの……移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

### 4. 固定資産の減価償却方法

#### (1)有形固定資産

国内会社…主として定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

在外会社…定額法

#### (2)無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいています。

### 5. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しています。

(2)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。なお、在外子会社については、一部の会社を除き、退職金制度がありません。

### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

## 7. 重要なヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務及び外貨建投融资
通貨スワップ	借入金、社債
金利スワップ	同上

### (3)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判定しています。

### (5)その他

当社及び連結子会社は、定期的にCFO(グループ財務責任者)及び当社経理・財務室に対して、ヘッジ取引の実績報告を行っています。

## 8. その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(2)連結納税制度を適用しています。

### のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間から20年間の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 会計処理の変更

(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ419百万円減少しています。

(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純利益は563百万円減少しています。

(3)「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

(4)ヘッジ会計の方法の変更

振当処理の要件を満たしている為替予約については、従来、振当処理を採用していましたが、新しい基幹システムの導入を契機として、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適切に把握するため、当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」による原則的処理に変更しています。

この変更による損益に与える影響は軽微です。

**(8) 表示方法の変更**

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「事業構造改善引当金」は、金額的重要性が乏しいことから、当連結会計年度では流動負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「事業構造改善引当金」は275百万円です。

また、前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しいことから、当連結会計年度では固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金」は1,766百万円です。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「寄付金」は847百万円です。

また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において区分掲記していた「事業構造改善引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「事業構造改善引当金の増減額(△は減少)」は、△17,853百万円です。

**(9) 追加情報**

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(単位:百万円)	
	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	573,798	554,455
2. 担保提供資産	156	155
3. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額 から控除した税法に基づく圧縮累計額	2,321	2,439
4. 保証債務(保証予約、経営指導念書等を含む)	11,965	5,172
5. 受取手形割引高	101	52
6. 売掛金の流動化による譲渡高	2,393	3,086

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、帝人グループは主に以下の資産について減損損失1,791百万円を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山口県周南市	動力設備	機械装置等	557
愛媛県松山市	ポリエステル繊維設備	機械装置	476
米国ケンタッキー州	高機能繊維事業	のれん	306
大阪府泉南市	遊休資産	土地	242
愛媛県松山市	遊休資産	機械装置	110
石川県能美市	遊休資産	土地	48
その他	—	—	49

帝人グループは、継続的に損益を把握している事業部門を単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

当連結会計年度において、経済環境の悪化に伴う市況の低迷等により、上記事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,390百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7~20%で割り引いて算定しています。

また、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定し、売却や転用が困難な資産については零としています。

2. 震災関連費用

震災関連費用は、平成23年3月に発生した東日本大震災に関連する費用を計上しており、その内訳は次のとおりです。

復旧費用	1,442 百万円
たな卸資産評価損	816
その他	603

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△ 31,508 百万円
少数株主に係る包括利益	785
計	△ 30,722



2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	297 百万円
繰延ヘッジ損益	1,617
為替換算調整勘定	2,284
持分法適用会社に対する持分相当額	151
計	4,350

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式(普通株式)	984,758,665	—	—	984,758,665
自己株式(普通株式)	2,616,343	124,717	2,179,831	561,229

(注) 1. 自己株式(普通株式)の株式数の増加124,717株は、すべて単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の減少2,179,831株は、株式交換による減少2,050,000株、ストック・オプションの行使による減少115,000株、単元未満株式の買増による減少14,831株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	439
合計			—	—	—	—	439

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	1,964百万円	2円00銭	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,968百万円	2円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	2,952百万円	利益剰余金	3円00銭	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	23,122	28,612
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158	△157
現金及び現金同等物	22,964	28,454



(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

I 売上高及び営業損益

(単位:百万円)

	合成繊維 事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテ ル事業	IT・新事業 他	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,154	177,791	131,710	205,313	45,869	765,840	—	765,840
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,481	6,977	0	4,786	31,351	90,598	(90,598)	—
計	252,635	184,769	131,711	210,100	77,221	856,438	(90,598)	765,840
営業費用	267,746	176,772	107,510	206,660	74,267	832,956	(80,551)	752,404
営業利益又は 営業損失(△)	△ 15,111	7,996	24,201	3,440	2,954	23,482	(10,046)	13,435

II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

資産	357,205	181,999	108,913	78,212	51,255	777,586	45,485	823,071
減価償却費	27,438	12,566	8,920	270	2,204	51,400	3,140	54,540
減損損失	5,201	171	—	39	140	5,552	174	5,727
資本的支出	14,184	5,797	8,443	159	2,262	30,846	5,467	36,313

- (注) 1. 営業費用の内、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は10,324百万円であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。
2. 資産の内、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は112,483百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等です。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれています。
4. 減損損失の内、1,340百万円については事業構造改善費用に含めて表示しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

I 売上高及び営業損益

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	計	消去又 は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	535,214	132,746	51,913	45,965	765,840	—	765,840
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,431	18,999	419	21,788	67,638	(67,638)	—
計	561,645	151,746	52,333	67,753	833,479	(67,638)	765,840
営 業 費 用	534,310	150,141	54,925	71,545	810,923	(58,519)	752,404
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	27,334	1,604	△2,592	△3,792	22,555	(9,119)	13,435

II 資産

資 産	615,160	130,345	42,933	156,975	945,414	(122,342)	823,071
-----	---------	---------	--------	---------	---------	-----------	---------

(注) 1. 営業費用の内、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は10,324百万円であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

2. 資産の内、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は112,483百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等です。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	米 州	その他地域 (欧州 他)	計
I 海外売上高	165,208	59,938	52,458	277,605
II 連結売上高				765,840
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.6%	7.8%	6.8%	36.2%

4. セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業グループを定め、各事業グループは取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、アラミド繊維事業と炭素繊維事業を集約した「高機能繊維事業」、「ポリエステル繊維事業」、樹脂事業とフィルム事業を集約した「化成製品事業」、「医薬医療事業」及び「流通・リテイル事業」の5つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維事業」のアラミド繊維事業はアラミド繊維の糸・綿・織編物等の製造・販売及び人工皮革の製造・販売を行っており、炭素繊維事業は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。「ポリエステル繊維事業」はポリエステル繊維の糸・綿・紡績糸・加工糸・不織布及び織編物の製造・販売、及びポリエステル原料の製造・販売を行っています。

「化成製品事業」の樹脂事業はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「医薬医療事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「流通・リテイル事業」は繊維製品の企画・販売を行っています。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格又は原価に利益を加算した価格に基づいています。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額に関する情報

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成製品事業	医薬医療 事業	流通・リテイル 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,911	122,091	177,791	131,710	205,313	726,819	39,020	765,840
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,758	39,379	6,977	0	4,786	60,903	31,051	91,954
計	99,670	161,471	184,769	131,711	210,100	787,722	70,071	857,794
セグメント利益又は損失(△)	△7,737	△5,371	8,909	24,324	3,440	23,566	2,600	26,166
セグメント資産	244,494	118,440	182,539	92,210	78,212	715,897	34,547	750,445
その他の項目								
減価償却費(注)2	19,362	8,210	12,566	8,920	270	49,331	2,276	51,608
のれんの償却額	5,597	△3	△46	1,808	0	7,356	△18	7,338
持分法適用会社への 投資額	3,868	3,800	6,232	1,559	305	15,766	3,320	19,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	9,013	5,198	5,797	8,443	159	28,612	2,733	31,345

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテ ル事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,353	103,501	217,108	136,445	216,922	777,332	38,323	815,655
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,651	40,775	7,951	0	4,812	64,192	30,312	94,504
計	114,004	144,277	225,060	136,446	221,735	841,524	68,635	910,160
セグメント利益	4,423	3,016	23,446	22,910	4,744	58,541	3,104	61,645
セグメント資産	215,823	105,936	184,560	93,420	76,471	676,212	36,004	712,216
その他の項目								
減価償却費(注)2	16,780	5,624	11,492	9,486	200	43,584	2,051	45,635
のれんの償却額	5,531	—	△39	1,816	15	7,324	△73	7,251
持分法適用会社への 投資額	3,816	3,409	9,313	772	367	17,678	4,505	22,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	5,077	4,204	4,277	12,440	272	26,272	1,241	27,514

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

(4)報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計 年度	当連結会計 年度
報告セグメント計	787,722	841,524
「その他」の区分の売上高	70,071	68,635
セグメント間の取引消去	△91,954	△94,504
連結財務諸表の売上高	765,840	815,655

(単位:百万円)

利益	前連結会計 年度	当連結会計 年度
報告セグメント計	23,566	58,541
「その他」の区分の利益	2,600	3,104
セグメント間の取引消去	232	584
全社費用(注)	△12,963	△13,669
連結財務諸表の営業利益	13,435	48,560

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計 年度	当連結会計 年度
報告セグメント計	715,897	676,212
「その他」の区分の資産	34,547	36,004
配分していない全社資産(注)	123,111	107,836
その他調整	△50,484	△58,518
連結財務諸表の資産合計	823,071	761,534

(注)全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	49,331	43,584	2,276	2,051	2,932	3,523	54,540	49,159
のれんの償却額	7,356	7,324	△18	△73	—	—	7,338	7,251
持分法適用会社への 投資額	15,766	17,678	3,320	4,505	—	—	19,086	22,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,612	26,272	2,733	1,241	4,968	1,734	36,313	29,249

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

I 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
512,153	111,493	68,751	64,128	59,128	815,655

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	オランダ	アジア	米州	欧州	合計
142,582	55,194	44,297	6,984	10,602	259,659

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客へ売上高がないため、記載は省略しています。

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテール 事業	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	549	536	148	—	—	557	—	1,791

(注)その他の金額はすべて動力事業に係る金額です。

(のれんに関する報告セグメント別情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテール 事業	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	5,531	—	△39	1,816	15	△73	—	7,251
当期末残高	39,869	—	△134	12,250	62	△273	—	51,773

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	276.24 円	1株当たり純資産額	288.80 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△36.26 円	1株当たり当期純利益金額	25.59 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－ 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.56 円

(注)1. 前連結会計年度にかかる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 算定上の基礎は次のとおりです。

(1)1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△35,683	25,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△35,683	25,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	983,999	984,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	1,269
(うち新株予約権(千株))	－	(1,269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 平成17年6月23日決議390個	－

(2)1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	295,282	307,698
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,977	23,462
(うち新株予約権(百万円))	(401)	(439)
(うち少数株主持分(百万円))	(23,575)	(23,023)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	271,305	284,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	982,142	984,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,351	6,141
受取手形	0	2
売掛金	989	6,482
製品	—	864
原材料	—	2,064
仕掛品	—	348
貯蔵品	196	678
前払費用	432	390
繰延税金資産	9,237	5,309
関係会社短期貸付金	118,629	116,827
未収入金	23,340	11,250
未収還付法人税等	4,266	7,533
その他	764	578
貸倒引当金	△942	△17
流動資産合計	163,266	158,456
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,555	16,953
構築物（純額）	1,325	1,939
機械及び装置（純額）	3,427	9,862
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	12	76
工具、器具及び備品（純額）	1,047	858
土地	12,698	13,511
リース資産（純額）	13	24
建設仮勘定	52	212
有形固定資産合計	35,133	43,441
無形固定資産		
特許権	272	204
商標権	1	—
ソフトウェア	5,789	5,658
その他	54	64
無形固定資産合計	6,117	5,927



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,367	28,298
関係会社株式	187,882	189,869
出資金	29	9
関係会社出資金	4,027	4,421
関係会社長期貸付金	11,476	9,226
破産更生債権等	7	6
長期前払費用	401	345
前払年金費用	476	1,257
繰延税金資産	1,831	3,161
その他	2,992	2,757
貸倒引当金	△897	△875
投資損失引当金	△1,985	△14,257
投資その他の資産合計	236,610	224,221
固定資産合計	277,862	273,590
資産合計	441,128	432,046
負債の部		
流動負債		
支払手形	32	904
買掛金	—	6,215
1年内返済予定の長期借入金	6,084	4,559
コマーシャル・ペーパー	51,000	33,000
未払金	10,452	9,082
未払法人税等	70	68
債務保証損失引当金	7,756	3,668
未払費用	951	2,185
前受金	0	—
預り金	27,084	26,092
その他	—	40
流動負債合計	103,432	85,818
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	90,572	86,236
退職給付引当金	484	1,239
役員退職慰労引当金	714	693
長期預り金	1,063	1,056
長期末払金	1,565	1,400
その他	1,391	1,992
固定負債合計	125,790	122,619
負債合計	229,223	208,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金		
資本準備金	101,324	101,324
その他資本剰余金	2	48
資本剰余金合計	101,327	101,373
利益剰余金		
利益準備金	17,696	17,696
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	6,779	6,799
特別償却積立金	12	—
繰越利益剰余金	5,196	17,654
利益剰余金合計	29,684	42,150
自己株式	△762	△141
株主資本合計	201,065	214,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,437	8,969
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	10,437	8,970
新株予約権	401	439
純資産合計	211,905	223,607
負債純資産合計	441,128	432,046

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	19,918	—
経営管理料	2,594	—
不動産賃貸収入	2,441	—
その他の営業収入	139	—
営業収益合計	25,093	—
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸原価	895	—
販売費及び一般管理費	14,751	—
営業費用合計	15,647	—
<b>売上高</b>		
製品売上高	—	50,095
関係会社受取配当金	—	33,559
経営管理料	—	2,776
不動産賃貸収入	—	1,969
売上高合計	—	88,401
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	—	45,978
当期製品仕入高	—	2,243
会社分割による製品受入高	—	1,219
合計	—	49,441
製品期末たな卸高	—	864
製品売上原価	—	48,576
不動産賃貸原価	—	711
売上原価合計	—	49,288
売上総利益	—	39,113
販売費及び一般管理費	—	17,029
営業利益	9,445	22,083
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,452	1,559
受取配当金	584	523
雑収入	63	71
営業外収益合計	3,100	2,154
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,188	1,046
社債利息	552	506
人材活用労務費負担額	213	125
雑損失	438	453
営業外費用合計	2,392	2,131
経常利益	10,153	22,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	963	1,133
投資有価証券売却益	5,309	1,526
貸倒引当金戻入額	—	869
債務保証損失引当金戻入額	—	3,983
その他	560	40
<b>特別利益合計</b>	<b>6,833</b>	<b>7,552</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	399	252
投資損失引当金繰入額	98	12,300
貸倒引当金繰入額	361	—
債務保証損失引当金繰入額	2,105	25
投資有価証券評価損	1,111	12
関係会社株式評価損	25,996	2,161
減損損失	174	569
金銭信託の追加拋出による損失	7,198	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	435
その他	310	225
<b>特別損失合計</b>	<b>37,757</b>	<b>15,983</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△20,770	13,676
法人税、住民税及び事業税	△4,970	△5,781
法人税等調整額	310	3,304
<b>法人税等合計</b>	<b>△4,660</b>	<b>△2,476</b>
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,109	16,152

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	70,816	70,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,816	70,816
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	101,324	101,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101,324	101,324
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	2
当期変動額		
自己株式の処分	2	45
当期変動額合計	2	45
当期末残高	2	48
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	17,696	17,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,696	17,696
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	7,059	6,779
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	204	4
資産圧縮積立金の取崩	△484	△231
会社分割による増加	—	246
当期変動額合計	△280	20
当期末残高	6,779	6,799
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	63	12
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	1
特別償却積立金の取崩	△51	△13
当期変動額合計	△51	△12
当期末残高	12	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株式消却積立金</b>		
前期末残高	17,661	—
当期変動額		
株式消却積立金の取崩	△17,661	—
当期変動額合計	△17,661	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	40,400	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△40,400	—
当期変動額合計	△40,400	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△35,116	5,196
当期変動額		
剰余金の配当	△1,968	△3,933
資産圧縮積立金の積立	△204	△4
資産圧縮積立金の取崩	484	231
特別償却積立金の積立	—	△1
特別償却積立金の取崩	51	13
株式消却積立金の取崩	17,661	—
別途積立金の取崩	40,400	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,109	16,152
当期変動額合計	40,313	12,457
当期末残高	5,196	17,654
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△215	△762
当期変動額		
自己株式の取得	△580	△41
自己株式の処分	33	661
当期変動額合計	△546	620
当期末残高	△762	△141
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	219,688	201,065
当期変動額		
剰余金の配当	△1,968	△3,933
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,109	16,152
会社分割による増加	—	246
自己株式の取得	△580	△41
自己株式の処分	35	707
当期変動額合計	△18,622	13,132
当期末残高	201,065	214,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,264	10,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	△1,467
当期変動額合計	173	△1,467
当期末残高	10,437	8,969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
新株予約権		
前期末残高	321	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	37
当期変動額合計	80	37
当期末残高	401	439
純資産合計		
前期末残高	230,273	211,905
当期変動額		
剰余金の配当	△1,968	△3,933
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,109	16,152
会社分割による増加	—	246
自己株式の取得	△580	△41
自己株式の処分	35	707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	△1,429
当期変動額合計	△18,368	11,702
当期末残高	211,905	223,607



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 補足情報

## (1)業績推移

## 1) 連結業績推移

(単位:億円)

	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (実績)
売上高	10,366	9,434	7,658	8,157
営業利益	652	180	134	486
経常利益	463	△ 27	21	503
当期純利益	126	△ 430	△ 357	252

## 2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位:億円)

		平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (実績)
外部 売上 高	合成繊維事業	3,176	2,732	—	—
	高機能繊維	—	—	899	1,034
	ポリエステル繊維	—	—	1,221	1,035
	化成品事業	2,938	2,580	1,778	2,171
	医薬医療	1,144	1,271	1,317	1,364
	流通・リテイル	2,659	2,392	2,053	2,169
	計	9,918	8,975	7,268	7,773
	IT・新事業他 その他(注)	448 —	459 —	— 390	— 383
合計	10,366	9,434	7,658	8,157	
営業 損益	合成繊維事業	244	△ 28	—	—
	高機能繊維	—	—	△ 77	44
	ポリエステル繊維	—	—	△ 54	30
	化成品事業	202	2	89	234
	医薬医療	217	248	243	229
	流通・リテイル	53	39	34	47
	計	716	261	236	585
	IT・新事業他 その他(注)	35 —	36 —	— 26	— 31
消去又は全社 合計	△ 100 652	△ 118 180	△ 127 134	△ 131 486	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

また、平成22年3月期(実績)には平成23年3月期から開始した新セグメントに合わせて作成し直した情報を記載しています。

## (2)投入資源(連結)

(単位:億円)

	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (実績)
設備投資実施額	758	363	292
(うち有形固定資産設備投資額)	(696)	(308)	(253)
減価償却費	674	619	564
研究開発費	376	334	315

(注)減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

## (3)有利子負債・金融収支(連結)

(単位:億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
有利子負債	3,613	3,203	2,674
金融収支 (内受取配当金)	△ 87 (12)	△ 42 (9)	△ 30 (9)

## (4)従業員数(連結)

(単位:人)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
従業員数	19,453	18,778	17,542

(5)為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
円 / 米ドル	91	92	81
米ドル / ユーロ	1.41	1.43	1.32

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
円 / 米ドル	103	94	88
米ドル / ユーロ	1.47	1.39	1.33

(6)主要医薬品売上高

(単位:億円)

品名	薬効	平成22年3月期	平成23年3月期
ボナロン®	骨粗鬆症治療剤	213	210
ワンアルファ®	骨粗鬆症治療剤	119	114
ムコソルバン®	去痰剤	103	100
ベニロン®	重症感染症治療剤	80	91
ラキソベロン®	緩下剤	47	44
トライコア®	高脂血症治療剤	16	18
ボンアルファ®	角化症治療剤	17	16
オルベスコ®	喘息治療剤	11	12
スピロペント®	気管支拡張剤	11	10
サイビスクディスポ®	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	—	7

(注)サイビスクディスポ®は、平成22年12月発売

(7)医薬品開発状況

(平成23年3月31日現在)

品名	薬効	備考
TMX-67	高尿酸血症	平成23年1月承認取得
BTR-15K	気管支喘息(小児適応)	平成23年1月承認取得
TV-02H	尋常性乾癬	平成22年9月低濃度製剤に対する補充申請(中国)
GTH-42V	骨粗鬆症	平成23年2月承認申請
GGG(ベニロン®)	多発性硬化症(MS)	Ph-3
ITM-014	先端巨大症	Ph-3
ITM-077	II型糖尿病	Ph-2
NTC-801	心房細動・粗動	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-1
GTH-42J	骨粗鬆症	Ph-1